

地球惑星科学委員会地球惑星科学人材育成分科会（第25期・第2回）
議事要旨

令和3年12月24日（金曜日） 13:00-14:27

参加者：西弘嗣（委員長、座長）、佐々木晶、氷見山幸夫、田近英一、大谷栄治、佃栄吉、木村学、川口慎介、久家慶子、沖野郷子、西山忠男、小口高、山形俊男、中村尚、中村卓司、川幡穂高、平田直、張勁、春山成子、藤井良一、阿部なつ江、小島智

書記、堀利栄、掛川武

（事務局：大澤）

議題等

(1) 12月3日学術会議の総会の報告

田近会員より、12月3日の総会の報告がなされ、「意思の表出方法」で大きな変更があることが報告された。「提言」は学術会議として発出するものだけに限り、分科会としては新たに「見解」を設け、「報告」や「記録」など、幾つかの異なるレベルで意思の表示を行う方針となっている。この件に関して、第三部会で意見交換を行い、特に、査読プロセスのあり方などの議論を行ったことが報告された。

(2) 「持続可能な発展のための国際基礎科学年 2022」(IYBSSD2022)連絡会議
に関して

西会員より IYBSSD2022 の連絡会議の報告があった。この連絡会議は様々な分野（分科会）から代表を出して組織作りを行っている。人材育成分科会からもメンバーを出す必要があることが指摘された。

(3) 初等・中等教育小委員会の活動報告と今後の方針

阿部小委員会委員長から初等・中等教育検討委員会の活動と今後の方針に関して以下の報告があった。

- 6月14日に第25期初等・中等教育小委員会を開催。第24期の提言のフォローアップと活動方針に関して議論した。
- 2021年度のJPGUでの高校中学の教員や生徒を含めたパブリックセッションを行った。
- 高校教員が中心となって活動する全国地学教育関係者オンライン情報交換会に関しては、220名が参加している Slack ワークスペースで常時情報交換を、月に1回 Zoom 交流会を行なっている。今年度の Earth Science week、教員免許状更新講習事業などの報告がなされた。

- 地理総合が高校で 2022 年度から必修科目になるなど高校における教育に関して議論を行なった。今後、情報収集をする一方で、小委員会内で最終的に提言に結びつけていく。
- 地理総合の必修修化に関して意見交換を行なった。現場で担当できる先生が限定的で現場で支えきれない可能性がある。問題に関して全国的情報交換プラットフォームとして地理教育フォーラム（web サイト）を作りつつある。教材資料集も作成中で、シンポジウムを開催して問題共有を行うことも計画に上がっている。JpGU でも、防災教育は重要であるので、高校の先生も含めてユニオンセッション等でシンポジウムの開催ができるとよい。
- 今後も JpGU の教育委員会と連携し、小委員会、分科会として活動することが確認された。

(4) 高等教育小委員会の活動報告と今後の方針

堀小委員会委員長から 8 月 2 日に開催された小委員会の報告があった。それに基づいて、これまでの高等教育小委員会の活動報告と今後の方針が説明された。その内容は以下の通りである。

- 小委員会では、JpGU 期間に開催した全国学科長専攻長会議の報告（特にアンケートの内容）、今後の活動方針（博士課程進学や、単位互換など）を議論した。今年度中に第 2 回の高等教育委員会の開催を企画中で、その時にも学科長-専攻長にも参加してもらい、一緒に様々な取り組みを検討する報告で意見が一致した。

高等教育関連の中で、新たな検討事項として単位互換と理科教育の教員養成課程の問題が提案された。以下のような意見が出された。

- 単位互換に関しては、IODP 関連の J-DESC では単位互換に関して検討を行い、既にアンケートを行ったので情報交換した方が良いという意見が出た。これらを元にして単位互換がどのように可能か議論する必要がある。
- 大学における理科教育の教員養成課程や理科教育におけるジェンダー問題などでは、大きな問題を抱えているので、いずれかの小委員会で検討すべきとの意見が出た。
- 教員養成やジェンダーの問題に関しては、各大学や第三部会が所有している人材育成の議論に活用できるデータなども集め、今後の分科会で議論を進める必要がある。
- 教員養成大学所属の学術会議の会員はいないと思われるので、教育大学関係者を含めて議論していく方針が示された。協力可能な候補者を西会員に知らせてもらえるよう提案があった。

(5) 人材育成分科会の今後の進め方

今後は、小委員会中心で活動を行っていくことが確認された。

教員養成に関しては、必要に応じて専門家を加えシンポジウムや議論を行う必要性が確認された。さらに、委員会（小委員会も含め）活動のアウトプット（意思の表出）に関して議論があり、日本学術会議の提案する新制度をみながら今後、検討していくこととなった。